

## 平成24年度「地域密着型金融」の取組み状況について

平成25年8月  
朝日信用金庫

当金庫は、地域で最も必要とされ、最も信頼される金融機関を目指し、「地域密着」「顧客密着」に重点をおき、活動を展開しています。ここに、平成24年4月から平成25年3月までの「地域密着型金融」の取組み状況がまとまりましたのでお知らせいたします。

今後も、地域密着型金融のさらなる推進に努め、多様な施策を実施してまいります。

### 対象期間

平成24年4月1日～平成25年3月31日

### 1. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

#### (1) 創業・新事業支援

当金庫は、地域を限定した営業系の訪問による狭域高密度の営業方針に基づき、活動してまいりました。地域に密着した活動により、創業期企業に対する「創業」資金の平成24年度の融資実績は、74件3億円となりました。

#### ≪「創業」資金の取扱実績≫

	平成23年度	平成24年度
件数	78件	74件
金額	4億円	3億円

#### (2) 中小企業の経営の改善及び活性化のための取り組みの状況

お取引先企業の経営改善や事業再生に特化した「経営支援センター」を設置し、お取引先企業へのアドバイスや経営実態にあわせた「経営改善計画書」の策定支援を行っています。また、平成25年2月1日に台東区と中小企業支援のための「連携協力に関する協定」を締結しました。この提携により、当金庫は平成25年4月1日より、職員1名をビジネスアドバイザーとして台東区役所へ派遣し、当金庫が持つ取引ネットワークや企業経営に関する専門的な知識・経験を活用した販路拡大や経営革新、事業承継などの支援のほか、地域への情報発信・情報提供に努めています。

(3) 外部専門機関との連携

経営支援センターでは、東京都、千葉県および埼玉県の「中小企業再生支援協議会」と連携し、企業再生に向けた再建計画の策定支援を行っています。平成24年度は、「中小企業経営力強化支援法」に基づく「経営革新等支援機関」として認定され、専門性の高い支援を行うための体制を整備し、これまで以上にお取引先企業の課題解決に向けた支援に取り組んでいます。

《平成24年度 経営改善支援等の取組実績》

(単位：先)

		期初債務者数 A	うち経営改善 支援取組み先数 B	Bのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数 C	Bのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先数 D	Bのうち 再生計画を 策定した先数 E	経営改善 支援取組み率 B/A	ランク アップ率 C/B	再生計画 策定率 E/B
要 注 意 先	うちその他 要注意先	6,930	288	5	236	270	4.2%	1.7%	93.8%
	うち要管理先	109	6	6	0	6	5.5%	100.0%	100.0%
破綻懸念先		1,544	55	14	38	29	3.6%	25.5%	52.7%
実質破綻先		372	0	0	0	0	0.0%	—	—
破綻先		195	0	0	0	0	0.0%	—	—
小 計		9,150	349	25	274	305	3.8%	7.2%	87.4%
正常先		19,612	2		1	1	0.0%		50.0%
合 計		28,762	351	25	275	306	1.2%	7.1%	87.2%

2. 円滑な資金供給の徹底と事業価値を見極める融資手法

(1) 円滑な資金供給

お取引先企業への円滑な資金供給を図るため、保証協会付融資のほか、新規融資先等に対する優遇特別資金「SSS（トリプルエス）」や資産活用応援資金「エール」を前年度に引き続き積極的に推進しました。平成24年度は、お取引先企業の資金繰りの安定を目的とした資金繰改善長期支援資金「ロングサポート」の取扱いを開始し、積極的に推進しました。

《東京信用保証協会保証承諾実績》

	平成23年度	平成24年度
件 数	10,015 件	7,934 件
金 額	1,101 億円	752 億円

≪「SSS（トリプルエス）」の取扱実績≫

	平成 23 年度	平成 24 年度
件 数	121 件	197 件
金 額	45 億円	65 億円

(2) 担保・保証に過度に依存しない融資の促進

当金庫では、経営者以外の第三者の方に対しては、原則として個人連帯保証を求めないこととしております。また、保証契約をいただく場合にも、保証人の方の保証能力や、知識・経験等を踏まえ、適切かつ丁寧な説明を行い、保証の了解をいただくこととしております。担保に依存しない融資として、平成 24 年度は ABL（動産・債権譲渡担保融資）を 33 件 85 百万円取扱いました。

(3) 目利き能力の向上に向けた人材育成

お取引先企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力（目利き能力）の向上を図るため、外部講師によるスキルアップ講座や本部職員が講師となる内部講座の実施、外部講座やセミナーへの職員の派遣など、人材の育成に取り組んでいます。平成 24 年度は、静岡県の「富士市産業支援センター」へ当金庫職員を派遣し、企業支援の専門知識を有する人材育成の強化に努めています。

3. 地域の情報を活用した持続可能な地域経済への貢献

(1) お取引先に対する幅広い相談業務・支援体制の強化

ファイナンシャルプランナー等の専門スタッフによる「お客さまサポートセンター」を設置し、相続・贈与・遺言・事業承継・M&A・不動産の有効活用などのご相談にお応えしています。平成 24 年度は、相続・贈与・遺言、海外展開支援等に関するお取引先向けセミナーを計 9 回開催しました。

≪お客さまサポートセンター相談実績≫

	平成 23 年度	平成 24 年度
個 人	783 件	600 件
法 人	309 件	290 件
合 計	1,092 件	890 件

(2) 次世代を担う地域の子供たち等への金融業務を通じた地域経済への貢献

当金庫では、次世代を担う地元小・中学生に対し、社会性やコミュニケーション能力、働くことの大切さなどの職業観・就労意識の醸成を目的に、職場体験学習を実施しています。平成 24 年度は、9 店舗において延べ 33 名の小・中学生に職場体験学習を実施しました。また、インターンシップ制度による計 5 名の大学生・高校生を受入れ、就業体験実習を行いました。

以 上